

総務文教常任委員会



●「書かない窓口」の導入状況 【総合支所】

答：現在、死亡後の各種手続きにおいて申請書等の手書き負担を減らす「書かない窓口」の導入を政策企画課と共同で進めている。

●小中学校プールの集約化 【教育委員会 総務課】

問：改修したB & G海洋センタープールと東和小学校プールに集約していく予定か？

答：B & G海洋センタープールを現在2校、令和9年度には4校が利用予定。今後、島中小学校、安下庄小学校プールの修繕が必要な場合は東和小学校プールの活用を検討したい。

●部活動改革の成果 【学校教育課】

答：部活動改革推進協議会の開催及び指導者育成のための研修会を行っている。

●社会教育施設維持体制持続化支援金の内訳と算出根拠【社会教育課】

答：人件費及び物価の高騰が、指定管理の経営を圧迫しているため、日本ハワイ移民資料館へ50万円、八幡生涯学習のむらへ60万円、総合体育館・陸上競技場へ240万円、合計350万円を支給した。12月までの実績を基に決算見込額を出し、人件費、光熱水費の不足分を算出した。

●固定資産税の督促状発送件数 【税務課】

問：2,271件とあるが、2,271人に発送されたのか？1人あたり何件も送るケースがあるのか？

答：納期ごとに発送するほか、個人だけでなく共有の財産もあり、複数の督促状を個人に送るケースもある。人数と件数は一致しない。

●消防団の活動 【総務課】

問：平時の点検業務にも参加しない幽霊団員にも報酬が発生しているが、どのように対処するか？

答：年間の活動状況から疑義が生じた場合は、聞き取り調査を行いたい。

●町公式LINE登録者が大幅増の理由 【政策企画課】

答：従来の小学校に加え、中学校でも保護者による欠席の報告が可能になったことや、物価高騰対応重点支援生活応援給付金が申請できるようになったこと。

●空き家バンクの賃貸物件を増やす方策 【空家定住対策課】

答：空き家リフォーム助成事業では、登録物件限定でリフォーム・家財処分・DIYに係る費用の一部を補助している（賃貸物件は貸主・借主ともに助成対象）。この事業を活用し、賃貸物件を増やせるよう周知していきたい。

民生常任委員会



●産後ケア事業利用者増の要因は？ 【福祉課】

答：保健師の訪問や育児相談などでお知らせしている。また、利用者からの評価も高く、それが利用に繋がっているのではないかと考えている。

●若い世代の健診について、受診勧奨は？ 【健康増進課】

問：30歳代健診について、受診勧奨を広報していくのか？

学生から社会人になって健診の機会が途切れる方もいるので、20歳代から健診が受けられる環境を！

答：対象者には4月に意向調査の案内をしているが、より多くの方に受けていただくよう取り組みたい。20歳代健診については、今後検討する。

●第10期介護保険事業計画に向けて 【介護保険課 特別会計】

問：具体的なサービス縮小・拡張の方向性は？

答：見える化システムなどを用いて人口減少推計や他市町動向を踏まえ、策定する準備段階である。現時点では、縮小・拡張などの増減は決定していない。

●患者満足度の評価については？ 【病院事業】

問：成果として患者数と収支の説明はあったが、ソフト面での評価についてどのように考えているのか？

答：患者満足度調査は3医療機関（2病院1医院）で実施済みで、結果はホームページに掲載予定である。内容をしっかり受け止め、職員研修に努めたい。

●しまとぴあスカイセンター施設管理委託料の減額要因は？ 【健康増進課】

答：これまでは開館日数を基に算出していたが、令和7年度からは施設管理に係る実労働時間を元に算出することに変更したため。

●国保加入世帯の傾向は？ 【税務課】

問：本町では、低所得者への軽減措置対象世帯の割合が多く、過半数の国保世帯の所得が低い水準にあるが、他自治体と比較して割合が高いのか？国保に加入している世帯は一般的にそういう傾向にあるのか？

答：国保は他の保険と比較してそのような傾向がある。山口県内において本町は、その割合は高かったと記憶している。

●国保の被保険者は減少傾向にあるのか？ 【健康増進課 国保特別会計】

答：団塊の世代と言われる方が、75歳になり、後期高齢者医療保険に移行し、加入者が増加するピークが令和6年度である。そこから徐々に減少していくのではないかと考えている。

●東和病院（外来減）と大島病院（入院減）で患者数の増減傾向が異なる要因は？ 【病院事業】

答：東和病院では、救急受入れの断り事例を改善できなかった。大島病院では、バックアップ体制を継続しつつ、令和8年度は総合診療医を雇用し、日中の救急受入れの強化を行っている。